

市長選挙についての声明を公表

11月1日告示、8日投票で行われる豊橋市長選挙について、日本共産党東三地区委員会は浅井よしたか氏への独自の支援を決め、以下の声明文を公表しました。

豊橋市長選挙への対応について

2020年10月4日

日本共産党東三地区委員会
地区委員長 斎藤 啓

11月16日の任期満了に伴う豊橋市長選挙（1日告示8日投票）において、日本共産党東三地区委員会は党の独自候補は擁立せず、すでに立候補を表明している県議会議員の浅井よしたか氏への、独自の支援を決定した。

日本共産党東三地区委員会は、現在の佐原光一市長が、市民と議会を軽視し、独断専行の市政をしき、市民負担増を続けてきた、との評価をしている。そのことは、ユニチカ跡地への対応や、新アリーナ計画の頓挫、イマージョン教育の推進、公共施設使用料値上げや、高齢者向け電車・バス、タクシー乗車券への所得制限導入などの、市の施策に表れている。

そうしたことを踏まえ、日本共産党は市長選挙への対応として①現在の市長の姿勢は認めるわけにはいかず、無投票にはしないこと、②党の公認候補にはこだわらず、政策の共通性をもとに、広く共同の候補を推すことについても模索すること、という二点の立場をもって、対応することとしてきた。

その後、浅井よしたか氏の3月の立候補表明と8月の政策発表を受け、党としてその中身について検討を行なった。浅井氏は、佐原市長の3期12年は、ユニチカ跡地への対応など議会を軽視した市政運営を続けていることを指摘しており、「市民の声にしっかりと耳を傾ける市政運営を行う」立場をとると表明していることを、確認した。ほかにも、浅井氏が掲げる政策の中に、給食費の無料制度の導入や、コミュニティバスの充実など、党として重視してきた政策と、重なるものがあることも確認した。

以上のことから、日本共産党としての候補は立てず、浅井氏が立候補にあたり政党からの推薦・支持をうけないと表明していることも踏まえ、浅井氏の当選へ向けた独自の行動をとることを決定した。

投票まで一か月余のたたかいとなるが、日本共産党として、豊橋市政の刷新をめざし全力を挙げるものである。

以上

決算委員会から

9月議会では、2019年度（令和元年度）決算委員会が行なわれ、日本共産党豊橋市議団は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計決算について、それぞれ不認定としました。

反対理由から何点か紹介します。

設楽ダム関連支出が令和8年度まで延長

ダム工期が令和8年度まで延伸されたことに伴い、下流自治体の負担も令和8年度まで続くことになりました。事業開始からすでに11年が経過し、近年豪雨災害が頻発するも、ダムによらない「流域治水」へと見直す動きがあります。また、昨年の水不足の時も、佐久間ダムからの導水などにより乗り切ることができており、治水においても、利水においても設楽ダムの必要性があらためて問われています。検証せず、求められるまま負担金を支出し続けるべきではありません。

AIによるケアプラン作成は低迷

AIを活用したケアマネジャー数、作成プラン数とも前年度よりさらに減少しました。ケアマネジャーのAIに対する関心が薄れている、ITに対する抵抗感がある、介護ソフトとAIへの入力が二度手間になっているなどがその理由でした。ケアマネジャーの負担軽減という目的から見て、本末転倒になっています。市議団は、一人一人の人間相手の介護にAIによるケアプラン作成はそぐわないと、最初から指摘してきています。3年目を迎えても進展がほとんどない以上、断念も含め見直すべきではないでしょうか。

